

## 介護保険特別会計〔保健福祉部 介護福祉課 所管〕

### 1. 概要

介護保険制度は、第8期介護保険事業計画の1年目となります。地域包括ケアシステムの構築に向け、各地域包括支援センターと連携し、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議の推進に取り組んでいきます。

介護予防・日常生活支援総合事業では生活支援体制整備事業のもと、新たなサービスの構築を図ります。

高齢者の運動機能の向上や要介護状態の悪化防止など介護予防事業を積極的に推進し、高齢者福祉サービスと合わせて、高齢者が自宅や住み慣れた地域で安心して生きいき暮らせるように介護保険制度の円滑な運営に努めて参ります。

### 2. 歳入の状況

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. 保険料	介護保険料	986,888	24.3	1,004,616	24.8	△ 17,728	△ 1.8
2. 使用料及び手数料	手数料	147	0.0	139	0.0	8	5.8
3. 国庫支出金		778,944	19.2	803,598	19.9	△ 24,654	△ 3.1
	国庫負担金	652,986	16.1	645,552	16.0	7,434	1.2
	国庫補助金	125,958	3.1	158,046	3.9	△ 32,088	△ 20.3
4. 支払基金交付金	支払基金交付金	1,040,291	25.6	1,022,968	25.3	17,323	1.7
5. 県支出金		600,866	14.8	588,495	14.5	12,371	2.1
	県負担金	571,676	14.1	558,428	13.8	13,248	2.4
	県補助金	29,190	0.7	30,067	0.7	△ 877	△ 2.9
6. 財産収入	財産運用収入	317	0.0	309	0.0	8	2.6
7. 繰入金	他会計繰入金	656,009	16.1	626,337	15.5	29,672	4.7
8. 繰越金	繰越金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
9. 諸収入		33	0.0	33	0.0	0	0.0
	延滞金, 加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	雑入	30	0.0	30	0.0	0	0.0
歳入合計		4,063,500	100.0	4,046,500	100.0	17,000	0.4

## 3. 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. 総務費		110,645	2.7	107,577	2.7	3,068	2.9
	総務管理費	77,841	1.9	77,787	1.9	54	0.1
	徴収費	2,706	0.1	2,631	0.1	75	2.9
	介護認定審査会費	29,430	0.7	26,956	0.7	2,474	9.2
	趣旨普及費	528	0.0	53	0.0	475	896.2
	介護保険推進委員会費	140	0.0	150	0.0	△ 10	△ 6.7
2. 保険給付費		3,768,194	92.7	3,704,561	91.5	63,633	1.7
	介護サービス等諸費	3,394,558	83.5	3,348,305	82.7	46,253	1.4
	介護予防サービス等諸費	81,901	2.0	78,101	1.9	3,800	4.9
	その他諸費	2,707	0.1	2,700	0.1	7	0.3
	高額介護サービス等費	83,246	2.1	72,771	1.8	10,475	14.4
	高額医療合算介護サービス等費	8,869	0.2	8,582	0.2	287	3.3
	特定入所者介護サービス等費	196,913	4.8	194,102	4.8	2,811	1.4
3. 地域支援事業費		181,379	4.5	185,754	4.6	△ 4,375	△ 2.4
	包括的支援事業・任意事業費	96,640	2.4	101,540	2.5	△ 4,900	△ 4.8
	介護予防・日常生活支援総合事業費	84,504	2.1	83,985	2.1	519	0.6
	その他諸費	235	0.0	229	0.0	6	2.6
4. 基金積立金	基金積立金	2,275	0.1	47,601	1.2	△ 45,326	△ 95.2
5. 諸支出金		7	0.0	7	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		4,063,500	100.0	4,046,500	100.0	17,000	0.4

○介護保険事務に要する経費（01010102） 6,012 千円（8,157 千円） 予算書 P231

[総務部 総務課 所管 2,651 千円含む]

〈その他：1 千円 一財：6,011 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・ 諸収入：雑入 1,000 円

(目的及び期待する効果)

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な運営を行い、被保険者に対する介護保険サービスの向上を図る。

(内容)

介護保険制度運営に関する事務経費

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 酬	事務補助職員報酬	1,613,000
委 託 料	介護保険事務電算委託料	2,771,000

○介護保険賦課徴収事務に要する経費（01020101） 2,706 千円（2,631 千円） 予算書 P232

[総務部 総務課 所管 854 千円含む]

〈その他：147 千円 一財：2,559 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・ 手数料：督促手数料 147,000 円

(目的及び期待する効果)

介護保険第1号被保険者に対し介護保険料を賦課、徴収し、介護保険の適正な運営を図る。電算処理により、迅速かつ効率的な事務処理を行える。

(内容)

介護保険第1号被保険者に対し介護保険料の賦課、徴収（特別徴収、普通徴収）を行う。

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
需 用 費	介護保険料電算関係用紙代	878,000
役 務 費	郵便料、手数料	1,747,000
委 託 料	公金収納情報データ処理委託料	81,000

○介護認定審査会運営に要する経費（01030101） 7,283 千円（6,737 千円） 予算書 P232

〈一財：7,283 千円〉

(目的及び期待する効果)

要支援、要介護認定の適切な審査判定を行い、必要な介護サービスを利用できるようにする。介護認定審査会の審査により適切な判定が行える。

(内容)

介護保険における保険給付を受けるために、要介護又は要支援申請のあった方に対する認定審査を行う。

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 酬	介護認定審査会委員報酬	5,766,000
委 託 料	電算機器及び複写機保守、介護保険システム改修委託料	653,000
使用料及び賃借料	電算機器使用料、有料道路使用料	832,000

○介護認定調査等に要する経費（01030201） 22,147千円（20,219千円） 予算書 P233

〈一財：22,147千円〉

（目的及び期待する効果）

要支援、要介護認定を行うために、訪問調査の実施及び主治医意見書の作成を依頼し、必要な介護サービスが利用できるようにする。

（内容）

介護認定審査会の基礎資料となる訪問調査及び主治医意見書の依頼を行う。

主な経費

科 目	内 訳	金 額（円）
報 酬	介護認定調査員報酬	7,061,000
役 務 費	主治医意見書作成料、郵便料	12,136,000
委 託 料	要介護認定調査委託料	875,000

○介護サービス等給付に要する経費（02010101） 3,394,558千円（3,348,305千円） 予算書 P234

〈国・県：1,158,561千円 その他：1,771,768千円 一財：464,229千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・国負：介護給付費負担金 587,599,000円
- ・国補：普通調整交付金 55,331,000円
- ・県負：介護給付費負担金 515,631,000円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 779,799,000円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 72,048,000円
- ・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料 3,391,000円
- ・基金交付金：介護給付費交付金 916,530,000円

（目的及び期待する効果）

要介護認定を受けた者に対し、身体介護等の介護保険サービスを提供することによって、生活機能の改善を図る。

（内容）

科 目	内 訳	金 額（円）
負担金補助及び交付金	居宅介護サービス給付費	1,183,858,000
	地域密着型介護サービス給付費	275,561,000
	施設介護サービス給付費	1,778,763,000
	居宅介護福祉用具購入費	2,395,000
	居宅介護住宅改修費	7,533,000
	居宅介護サービス計画給付費	146,448,000

○介護予防サービス等給付に要する経費（02020101） 81,901千円（78,101千円） 予算書 P235

〈国・県：27,953千円 その他：42,748千円 一財：11,200千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・国負：介護給付費負担金 16,079,000円
- ・国補：普通調整交付金 1,335,000円
- ・県負：介護給付費負担金 10,539,000円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 18,814,000円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 1,739,000円
- ・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料 82,000円
- ・基金交付金：介護給付費交付金 22,113,000円

（目的及び期待する効果）

要支援認定を受けた者に対し、生活援助等の介護保険サービスを提供することによって、生活

機能の向上を図る。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	介護予防サービス給付費	55,785,000
	地域密着型介護予防サービス給付費	6,198,000
	介護予防福祉用具購入費	1,469,000
	介護予防住宅改修費	6,285,000
	介護予防サービス計画給付費	12,164,000

○審査支払に要する経費 (02030101) 2,707 千円 (2,700 千円) 予算書 P235

〈国・県：924 千円 その他：1,413 千円 一財：370 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	521,000 円
・国補：普通調整交付金	44,000 円
・県負：介護給付費負担金	359,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	621,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	58,000 円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	3,000 円
・基金交付金：介護給付費交付金	731,000 円

(目的及び期待する効果)

介護保険サービスにかかる費用の請求に対する審査・支払事務を国保連合会に委託し、介護保険事務を円滑に行う。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
役 務 費	国保連合会審査支払手数料	2,707,000

○高額介護サービス等給付に要する経費 (02040101) 83,246 千円 (72,771 千円) 予算書 P235

〈国・県：28,412 千円 その他：43,449 千円 一財：11,385 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	16,649,000 円
・国補：普通調整交付金	1,357,000 円
・県負：介護給付費負担金	10,406,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	19,124,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	1,766,000 円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	83,000 円
・基金交付金：介護給付費交付金	22,476,000 円

(目的及び期待する効果)

要支援・要介護の認定を受けた者の居宅サービス又は施設サービスに係る利用者負担額が、一定額を超えた時に、高額介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	高額介護サービス費	83,238,000
	高額介護予防サービス費	8,000

○高額医療合算介護サービス等給付に要する経費 (02050101) 8,869 千円 (8,582 千円)

予算書 P236

〈国・県：3,027 千円 その他：4,629 千円 一財：1,213 千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

・国負：介護給付費負担金	1,774,000 円
・国補：普通調整交付金	144,000 円
・県負：介護給付費負担金	1,109,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	2,037,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	188,000 円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	9,000 円
・基金交付金：介護給付費交付金	2,395,000 円

**(目的及び期待する効果)**

医療保険の高額医療費の算定対象世帯において、介護保険受給者がいる場合、1年間の医療と介護の自己負担額を合算し、一定の限度額を超える自己負担額について高額介護合算サービス費を支給することにより、利用者負担の軽減を図る。

**(内容)**

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	高額医療合算介護サービス費	8,826,000
	高額医療合算介護予防サービス費	43,000

○特定入所者介護サービス等給付に要する経費 (02060101) 196,913 千円 (194,102 千円)

予算書 P236

〈国・県：67,206 千円 その他：102,778 千円 一財：26,929 千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

・国負：介護給付費負担金	30,364,000 円
・国補：普通調整交付金	3,210,000 円
・県負：介護給付費負担金	33,632,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	45,234,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	4,180,000 円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	197,000 円
・基金交付金：介護給付費交付金	53,167,000 円

**(目的及び期待する効果)**

低所得者が施設サービスを利用しやすくするために、食費と居住費の負担限度額を設け、その差額分を補足給付する。

**(内容)**

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	特定入所者介護サービス費	196,829,000
	特定入所者介護予防サービス費	84,000

○地域包括支援センター運営に要する経費 (03010102) 50,736 千円 (48,491 千円) 予算書 P237

〈国・県：29,300 千円 その他：11,669 千円 一財：9,767 千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	19,533,000 円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	9,767,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	10,677,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	992,000 円

**(目的及び期待する効果)**

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的及び継続的な支援を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	地域包括支援センター運営事業委託料	46,409,000
	地域包括支援センターシステム保守点検委託料	523,000
	地域包括支援センターシステム改修委託料	792,000
使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム使用料	1,601,000

○在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 (03010103) 297 千円 (440 千円) 予算書 P237

(国・県：171 千円 その他：69 千円 一財：57 千円)

\* 特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 114,000 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 57,000 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 63,000 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 6,000 円

(目的及び期待する効果)

地域における包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を目指し、在宅医療・介護に関する普及啓発を促進する。多職種の方たちと協働して、地域の特性に応じた在宅医療・介護の支援体制を構築する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 酬	在宅医療・介護連携推進協議会委員報酬	30,000
報 償 費	幹事会委員謝金、地域ケア会議協力員謝金	255,000

○生活支援体制整備事業に要する経費 (03010104) 16,798 千円 (16,783 千円) 予算書 P238

(国・県：9,701 千円 その他：3,863 千円 一財：3,234 千円)

\* 特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 6,467,000 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 3,234,000 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 3,535,000 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 328,000 円

(目的及び期待する効果)

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	生活支援体制整備事業委託料	16,798,000

○認知症施策事業に要する経費 (03010105) 267 千円 (275 千円) 予算書 P238

(国・県：154 千円 その他：62 千円 一財：51 千円)

\* 特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 103,000 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 51,000 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 57,000 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 5,000 円

**(目的及び期待する効果)**

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域における支援体制を構築する。

**(内容)**

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 酬	認知症サポート医報酬	216,000
	認知症初期集中支援チーム検討委員会委員報酬	40,000

**○任意事業に要する経費 (03010106) 7,272 千円 (8,321 千円) 予算書 P238**

〈国・県：4,185 千円 その他：1,692 千円 一財：1,395 千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 2,790,000 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 1,395,000 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 1,524,000 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 142,000 円
- ・諸収入：徘徊高齢者家族支援サービス事業利用料 26,000 円

**(目的及び期待する効果)**

介護給付の適正化としてケアプランのチェック等を行い、費用の効率化を図る。また家族介護支援事業として介護者の支援策を講ずることができる。

**(内容)**

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
役 務 費	介護給付費適正化事業郵送代	230,000
	成年後見制度利用支援事業	100,000
委 託 料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	64,000
	栄養改善配食サービス任意事業委託料	1,356,000
	介護給付費適正化事業委託料	179,000
扶 助 費	紙おむつ支給事業	5,250,000

**○サービス事業に要する経費 (03020101) 78,459 千円 (77,562 千円) 予算書 P239**

〈国・県：34,491 千円 その他：34,160 千円 一財：9,808 千円〉

**\* 特定財源積算根拠**

- ・国補：総合事業調整交付金 1,279,000 円
- ・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 15,691,000 円
- ・国補：保険者機能強化推進交付金 4,907,000 円
- ・国補：介護保険保険者努力支援交付金 2,806,000 円
- ・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 9,808,000 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 11,874,000 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 1,103,000 円
- ・基金交付金：地域支援事業支援交付金 21,183,000 円

**(目的及び期待する効果)**

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを介護予防・日常生活支援総合



事業の対象として支援することにより、介護予防に資する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	訪問介護予防事業負担金	15,476,000
	通所介護予防事業負担金	62,962,000
	高額介護予防・生活支援サービス費	21,000

○介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 (03020102) 5,721 千円 (5,854 千円)

予算書 P239

〈国・県：3,252 千円 その他：1,754 千円 一財：715 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・国補：総合事業調整交付金	93,000 円
・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	1,144,000 円
・国補：介護保険保険者努力支援交付金	1,300,000 円
・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	715,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	191,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	18,000 円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	1,545,000 円

(目的及び期待する効果)

要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切にできるようケアマネジメントを実施することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進が図られる。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	介護予防ケアマネジメント事業委託料	437,000
負担金補助及び交付金	介護予防ケアマネジメント事業負担金	5,284,000

○一般介護予防事業に要する経費 (03020103) 324 千円 (569 千円) 予算書 P239

〈国・県：110 千円 その他：174 千円 一財：40 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・国補：総合事業調整交付金	5,000 円
・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	65,000 円
・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	40,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	80,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	7,000 円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	87,000 円

(目的及び期待する効果)

市の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	介護予防普及啓発事業委託料	122,000
	地域介護予防活動支援事業委託料	202,000

※参考資料

◎第1号被保険者数

年度 区分	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
65歳以上75歳未満	8,628人	8,730人	8,814人
75歳以上	7,147人	7,142人	7,079人
計	15,775人	15,872人	15,893人

◎要介護（要支援）認定者数

年度 区分	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
第1号被保険者	2,351人	2,343人	2,397人
第2号被保険者	70人	74人	74人
計	2,421人	2,417人	2,471人

◎居宅介護（介護予防）サービス受給者数（当年度累計）

年度 区分	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
第1号被保険者	13,706人	12,940人	13,060人
第2号被保険者	538人	508人	508人
計	14,244人	13,448人	13,568人

◎地域密着型（介護予防）サービス受給者数（当年度累計）

年度 区分	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
第1号被保険者	2,131人	1,914人	1,914人
第2号被保険者	35人	31人	31人
計	2,166人	1,945人	1,945人

◎施設介護サービス受給者数（当年度累計）

年度 区分	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
第1号被保険者	6,182人	6,424人	6,923人
第2号被保険者	85人	88人	95人
計	6,267人	6,512人	7,018人

◎ 1人あたりの給付額

①介護給付費

(単位：円)

区 分	介護予防サービス		介護サービス		合 計		
	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	1人あたり
令和元年度（実績）	74,278,855	6.9%	3,164,879,080	0.7%	3,239,157,935	0.8%	205,335
令和2年度（予算）	78,101,000	5.1%	3,348,305,000	5.8%	3,426,406,000	5.8%	215,877
令和3年度（予算）	81,901,000	4.9%	3,394,558,000	1.4%	3,476,459,000	1.5%	218,742

②特定入所者介護サービス費

(単位：円)

区 分	介護予防サービス		介護サービス		合 計		
	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	1人あたり
令和元年度（実績）	8,430	△ 3.8%	193,383,794	6.7%	193,392,224	6.7%	12,259
令和2年度（予算）	347,000	4,016.3%	193,755,000	0.2%	194,102,000	0.4%	12,229
令和3年度（予算）	84,000	△ 75.8%	196,829,000	1.6%	196,913,000	1.4%	12,390

③高額介護サービス費

(単位：円)

区 分	介護予防サービス		介護サービス		合 計		
	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	1人あたり
令和元年度（実績）	12,004	△ 89.1%	75,797,636	10.1%	75,809,640	9.9%	4,806
令和2年度（予算）	16,000	33.3%	72,755,000	△ 4.0%	72,771,000	△ 4.0%	4,585
令和3年度（予算）	8,000	△ 50.0%	83,238,000	14.4%	83,246,000	14.4%	5,238